

日銀金融政策決定会合（2023年10月）

YCC運用のさらなる柔軟化を決定

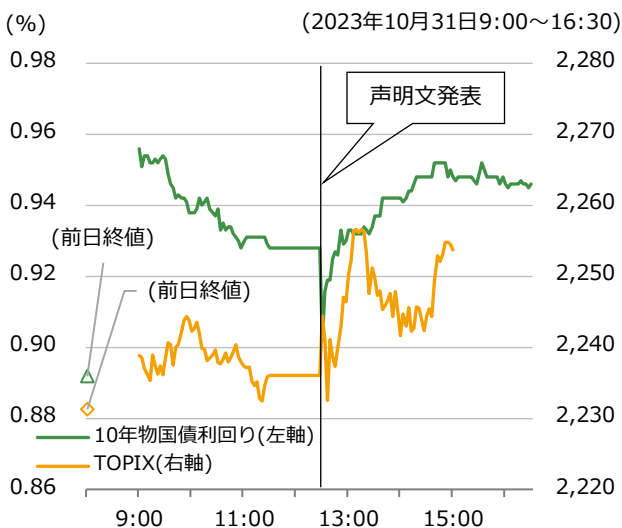
2023年11月1日

来春のマイナス金利解除予想を変更する目立った材料は見当たらず

10月30～31日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、前々回の7月会合に続き、YCC（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化等を決定しました。具体的には、これまでYCCにおいて許容する長期金利の上限としていた1.0%を「目途」に変更し、1.0%超も許容する方針としました。31日午後に行われた会見において植田総裁は、このタイミングでYCCの修正を行った理由として、許容上限まで金利が上昇し指値オペを実施すれば、国債買入れ額が大きくなり、政策の副作用が強まる点を挙げました。政策変更と同時に発表された展望レポートによると日銀政策委員の物価見通しは、24年度が大きく上方修正されたものの、政府のエネルギー価格対策失効の影響が大きく、25年度は+1.7%（見通し中央値）と小幅な修正に留まりました。植田総裁は、物価見通し実現への確度が徐々に高まっていると発言した一方、見通しに関する不確実性は依然高いとのスタンスを継続しました。

今回のYCC修正は、米国金利の上昇を受けた国内金利の上昇に対して、国債買入れが巨額とならないように講じた予防的な措置の側面が大きいとみられます。その一方、市場の関心が高いマイナス金利の解除は、2024年春闘における賃上げ結果が大きな焦点です。当社では、春闘の結果判明後の2024年4月にマイナス金利が解除されると予想しています。

10月31日のTOPIXと10年物国債利回り



※3分足、値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2023年10月時点)

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	〔参考〕 (除く生鮮食品・エネルギー)
2023年度	+1.8~2.0 <+2.0>	+2.7~3.0 <+2.8>	+3.5~3.9 <+3.8>
(7月時点)	+1.2~1.5 <+1.3>	+2.4~2.7 <+2.5>	+3.1~3.3 <+3.2>
2024年度	+0.9~1.4 <+1.0>	+2.7~3.1 <+2.8>	+1.6~2.1 <+1.9>
(7月時点)	+1.0~1.3 <+1.2>	+1.8~2.2 <+1.9>	+1.5~2.0 <+1.7>
2025年度	+0.8~1.2 <+1.0>	+1.6~2.0 <+1.7>	+1.8~2.2 <+1.9>
(7月時点)	+1.0~1.2 <+1.0>	+1.6~2.0 <+1.6>	+1.8~2.0 <+1.8>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。